

2013年度版

環境活動レポート

(対象期間：2013年5月～2014年4月)

発行日：2014年7月31日



株式会社 **トーホー**

〒994-0063 山形県天童市東長岡4丁目2番17号

TEL023-658-4115 (代) FAX023-658-4114

<http://www.tohoinc.com>

1. 環境方針



● 環境理念

私たち、株式会社 トーホーは、地下水浄化システムの製造・販売ならびに維持管理業務を通じて、お客様に、低コストで、安全・安心な水質の水を提供しています。

私たちは、エコアクション21環境経営システムを運用することによって、継続的に自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切にし、地下水の有効利用を通して、社会に貢献してまいります。

● 環境行動指針



事業活動に伴う二酸化炭素排出量を削減します。



事業活動に伴う廃棄物の排出量を削減し、再資源化を推進します。



水使用量の削減に向けた取組を推進します。



製品の製造・稼働・廃棄に伴う環境負荷の削減を目指します。



環境関連法規等を遵守します。



地下水の有効利用のための研究開発を行います。



森林保全活動に協力し、水資源の保護に寄与していきます。

代表取締役社長 横 澤 裕 一

2. 組織の概要



2-1. 事業所名及び代表者氏名

■ 株式会社 トーホー ■ 代表取締役社長 横 澤 裕 一

2-2. 所在地

■ 本社・東北支店：〒994-0063 山形県天童市東長岡 4 丁目 2 番 17 号
TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114

■ 東京支店： 〒110-0016 東京都台東区台東 2 丁目 25 番 6 号
OHWADA ビル 3F
TEL03-3835-0191（代） FAX03-3835-0195

■ 大阪支店： 〒564-0051 大阪府吹田市豊津町 41-14 榎原ビル
TEL06-4861-2630（代） FAX06-4861-2631

■ 札幌営業所： 〒062-0002 札幌市豊平区美園 2 条 5 丁目 2 番 10 号
株式会社テー・イー・エス事務所内
TEL011-831-9751（代） FAX011-831-9992

2-3. 環境管理責任者及び担当者連絡先

- 環境管理責任者：執行役員 岡田 光一
- 連絡担当者：エコアクション21推進事務局 神野 正孝
- 連絡先：TEL023-658-4115（代） FAX023-658-4114
- Email：m_kanno@saiseiki.co.jp

2-4. 設立年月日

- 1975年（昭和50年）5月30日

2-5. 資本金

- 9,000万円

2-6. 事業活動の内容と対象サイト（認証・登録範囲）

- 事業活動の内容：地下水活用システムと浄化装置の設計施工ならびにメンテナンス業務、トータル省エネルギーシステムの構築・販売
- 対象サイト：本社（東北支店）・東京支店・大阪支店・札幌営業所・建設現場

2-7. 事業の規模

事業年度※		2010年	2011年	2012年	2013年
事業規模の指標					
売上高（百万円）		1,022	1,150	1,075	1,498
従業員数 （人） ※5月1日 時点在籍	本社（東北支店）	12	12	12	12
	東京支店	16	19	19	24
	大阪支店	4	5	5	5
	札幌営業所	（常駐していません）			
地下水浄化装置設置数（累計）		108	126	135	154

※事業年度は毎年5月～翌年4月まで

3. 環境目標とその実績



3-1. 環境負荷の現状（2013年度環境負荷自己チェック結果より）

※集計期間は、当社会計年度に合わせ、毎年5月～4月とします。

※建設現場における環境負荷は含まれていません。

■ 二酸化炭素排出量

※電力使用に係る二酸化炭素排出係数については、各電気事業者のH20年度実績値（東北電力：0.469，東京電力：0.418，関西電力：0.355）を用いています。

- 1) 2013年度の二酸化炭素（CO₂）排出量は合計147t（本社：93t、東京：33t、大阪：21t）となっており、一般家庭（年間5.3t：H24年度）約28軒分の排出量に相当していました。前年度比4.8%増加（本社：2.0%減、東京：22%増、大阪：14.5%増）となっています。なお、2010年度比では全体で4.0%減となっています。
- 2) 排出されたCO₂の82%は化石燃料の使用に伴うもので、その中でもガソリンが97tで、全体の66%を占めていることが判りました。以下、電力消費に伴うものが18%、軽油4%、LPG12%（本社暖冷房）となっていました。



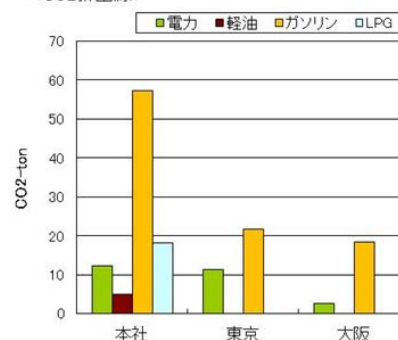
3) 地区別の排出量では、全体の 63%が本社、東京 23%、大阪 14%となっていました。それぞれの発生源割合は、本社（ガソリン 62%、LPG20%、電力 13%）、東京（ガソリン 66%、電力 34%）、大阪（ガソリン 87%、電力 13%）といずれもガソリンの負荷が最も大きくなっていました。

<地区別排出割合>

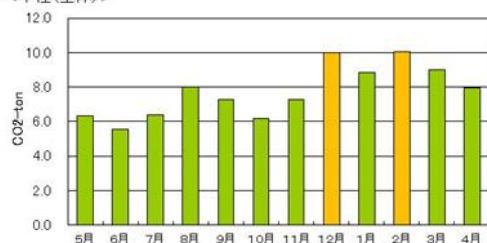


4) 月別の排出量では、本社においては、暖房時の 12～3 月にかけて大きなピークが表れています。増加分の大部分は LPG の消費によるものと思われます。東京は、顕著なピークは認められないものの、暖冷房時に使用量が多くなる傾向にあり、大阪は、夏場の冷房時にピークが認められます。

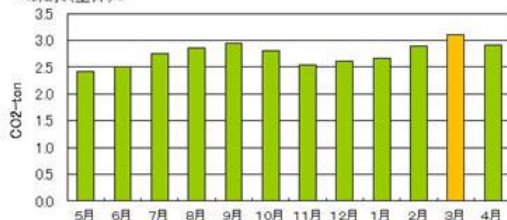
<CO2排出源>



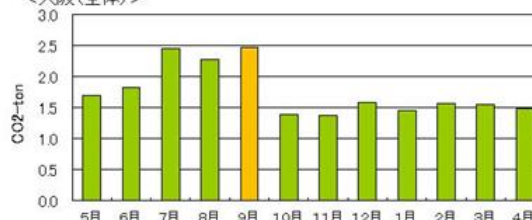
<本社(全体)>



<東京(全体)>



<大阪(全体)>



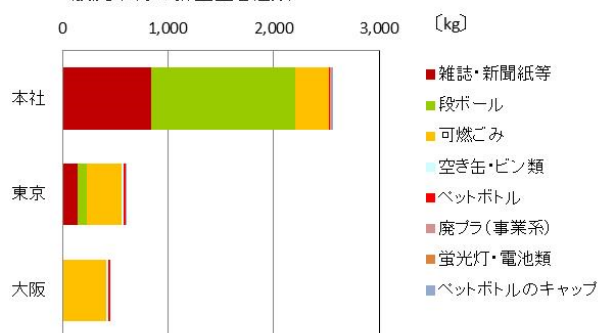
■ 廃棄物排出量

1) 一般廃棄物

2013 年度において、本社 2,551kg、東京 603kg、大阪 448kg を排出しました。2012 年度と比べ、全体として、2012 年比で 965kg (37%) 増加しました。その種類は、本社においては、段ボールが 54%、次いで、雑誌・新聞等 33%、可燃ゴミ 12%となっていました。東京と大阪は、可燃ゴミがそれぞれ、54%、91%と圧倒的に多くなっていました。

リサイクル率は、本社 87% (2012 年度：71%)、東京 46% (同：36%)、大阪 57% (同：27%) となっており、いずれも大幅に向上しています。

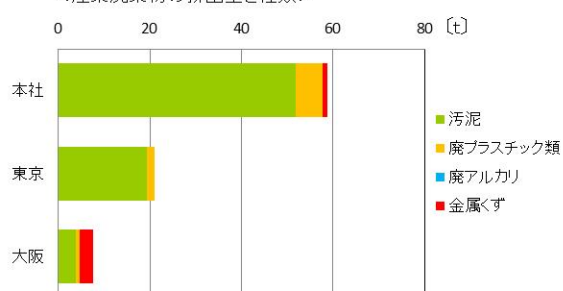
<一般廃棄物の排出量と種類>



2) 産業廃棄物

発生する産廃は、顧客のろ過装置から発生する濾過材や塩ビ管（廃プラ）ならびに凝集沈殿スラッジ（汚泥）であり、現段階では、すべて埋立処分となっています。2013 年度排出量は、本社 59t (2012 年度：48t)、東京 21t (2012 年度：29t)、大阪 7.6t (2012 年度：10.3t) となっていました。産廃発生量は現場数や水質で大きく異なるため、目標値は、造水量あたりの産廃量（汚泥+廃プラ）で評価しています。

<産業廃棄物の排出量と種類>



■ 総排水量（水使用量）

本社の上水使用量は 177m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 885 本分に相当します。昨年度使用量 167m³ から 10m³（7.7%）増加しました。本社では上水の外、駐車場の消雪用に冬期間地下水を利用していますがメーターが設置されておらず、現段階での使用量は把握できていません。今後は揚水ポンプの電気使用量を把握し管理していく予定です。

東京の上水使用量は 104m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 520 本分に相当します。昨年度使用量 130m³ から、26m³（20%）減少しました。大阪の上水使用量は 38m³ で、ドラム缶（200L）で換算すると 190 本分に相当します。新事務所に 2012 年 7 月に引っ越しましたので、前年度との比較はできません。

■ 化学物質使用量（購入量）

PRTR 対象化学物質が含有される薬品「ウルトラジール 10」（直鎖アルキルベンゼンスルホン酸）の使用は 2012 年 1 月以降中止しています。それ以外の薬品に PRTR 成分を含有するものはありません。毒劇法に基づく、劇物（硫酸、苛性ソーダ等）については在庫管理など適正管理に努めています。

3-2. 環境目標項目の選定と目標設定の考え方

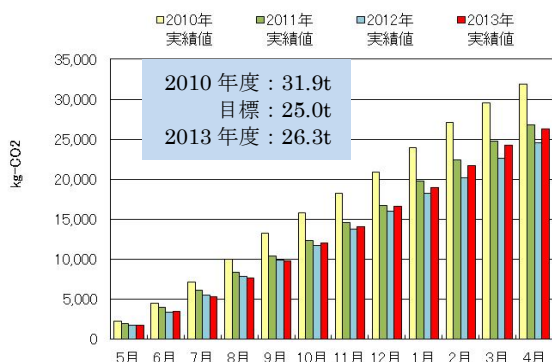
環境方針との整合性を図りながら、環境負荷の自己チェック結果と昨年度の取組での反省点も踏まえ、次の 7 項目（山形エコアクション 21 対応項目を含む）について、環境目標（単年度目標 & 5 年間の中期目標）を設定しました。なお、建設現場における環境目標については、各現場の状況に応じた環境目標を現場ごとに設定しています。

環境目標項目			基準年	基準年度実績値 (5~4月)	環境目標(2013年度)		中期目標(期間:2011~2015年度)		
					環境目標の内容	目標値	環境目標の内容	目標値	
二酸化炭素排出量	電力使用	東北	2010年	16,294 kg-CO2	基準年度実績の25%削減	12,221 kg-CO2	基準年度実績の25%削減を維持	12,221 kg-CO2	
		東京		13,468 kg-CO2	基準年度実績の25%削減	10,101 kg-CO2	基準年度実績の25%削減を維持	10,101 kg-CO2	
		大阪			新事務所での実績把握	2669kg-CO2(暫定)	2013年度の実績値をもとに設定		
	化石燃料	LPG	2010年	20,015 kg-CO2	基準年度実績の15%削減	17,013 kg-CO2	基準年度実績の15%削減を維持	14,011 kg-CO2	
		ガソリン	東北	2012年	61,368 kg-CO2	基準年度実績の2%削減	60,141 kg-CO2	基準年度実績の6%削減	57,686 kg-CO2
			東京	2012年	10,078 kg-CO2	(年度途中で目標見直し)	10,101 kg-CO2	(2013年度の実績に基づき再設定)	
		ガソリン(軽油)	大阪	2010年	25,332 kg-CO2	基準年度実績の15%削減	21,532 kg-CO2	(2013年度の実績に基づき再設定)	
			軽油	2011年	10.5 km/L	基準年度の燃費を14%向上	12.0 km/L	基準年度の燃費を16%向上	12.2 km/L
				2010年	9,872	基準年度実績の70%削減	2,962	CO2排出量O(BDFで代替)	0
排出廃棄物	一般廃棄物 リサイクル率 の向上	東北	2012年	71 %	基準年度実績から4ポイント向上	75 %	リサイクル率75%以上を維持	75 %	
		東京		36 %	基準年度実績から4ポイント向上	40 %	リサイクル率40%以上を維持	40 %	
		大阪		27 %	基準年度実績から3ポイント向上	30 %	リサイクル率40%	40 %	
	産業廃棄物 ※汚泥・灰プラ	東北	2012年	24~35 g/m ³	造水量1m3あたりの産業廃棄物を適正な範囲に維持	31±9 g/m ³	造水量1m3あたりの産業廃棄物を適正な範囲に維持	毎年度見直し	
		東京	2012年	16 g/m ³		20±5 g/m ³			
	大阪	2012年	8 g/m ³	11±3 g/m ³					
水総量排水	上水使用	東北	2010年	190 m ³	基準年度実績の10%削減	171 m ³	基準年度実績の15%削減	162 m ³	
	地下水使用			数値目標なし	地下水使用量(揚水ポンプ電気使用量)の把握		地下水の適正利用	定性的目標	
	上水使用	東京	2010年	139 m ³	基準年度実績の5%削減	132 m ³	基準年度実績の5%削減を維持	132 m ³	
		大阪		- m ³	事務所移転後、実績把握	- m ³	実績把握後検討	- m ³	
化学物質使用量	PRTR対象物質 (直鎖7架環ベンゼン系及び芳香族)		2011年	23 kg	原則使用禁止 (対象製品:ウルトラジール10)	0 kg		-	
	薬品量削減 (次亜塩素酸)	東北	2011~ 2012年	14.3~14.7 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	14.7±1 g/m ³	造水量1m3あたりの塩素使用量を適正な範囲に維持	毎年度見直し	
		東京		15.0~16.2 g/m ³		14.8±1.7 g/m ³			
大阪		8.5~6.7 g/m ³		6.9±0.5 g/m ³					
グリーン購入	事務用品	東北	2012年	74 %	基準年度実績から1ポイント向上	75 %	エコ商品購入率80%以上を維持	80 %	
		東京		55 %	基準年度実績から15ポイント向上	70 %	エコ商品購入率を80%以上とする	80 %	
		大阪		55 %	基準年度実績から15ポイント向上	70 %	エコ商品購入率を80%以上とする	80 %	
	車両・設備・機械等		-	-	購入時に環境性能を配慮する	-	社内ルールでの定着化	-	
関連製品・サービス	メンテナンス 回数の削減	東北	2011~ 2012年	3.6~4.1 回/月	1物件あたり月平均出勤回数を適正範囲に範囲に維持	4.2±0.7 回/月	1物件あたり月平均出勤回数を適正範囲に範囲に維持	毎年度見直し	
		東京		3.0~3.7 回/月		3.5±0.5 回/月			
		大阪		2.4~2.7 回/月		2.7±0.6 回/月			
E A 山 2 形 1	地域貢献活動		-	-	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	会社周辺の清掃活動	1回以上/月	
	森林保護活動への 支援・協力		-	-	「みどりの基金」への寄付	30,000円	「みどりの基金」への寄付継続	30,000円/年	
			-	-	「最上川フォーラム」への入会		同事業活動への積極的な参画		
留意事項 ※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画である。なお、当社で最も大きな環境負荷要因は、「ガソリン等化石燃料の消費」である。									

3-3. 環境目標達成状況

■ 二酸化炭素排出量（電力使用） 【目標】 2010年度比21.6%削減

＜二酸化炭素排出量（電力：累計）全体＞



【取組結果】

■ 削減量：5.6t-CO₂

■ 削減率：17.4%

■ 評価

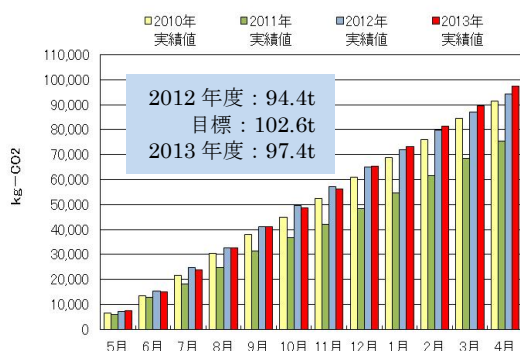


削減できたが
目標には届かず

本社 24.6%減、東京 15.9%減、大阪 11.1%増となり、基準年度実績値よりは削減しているものの、目標にはとどきませんでした。特に東京では、事務所の増床や人員の増加もあり、前年度実績を下回することは、難しい状況でした。大阪は、事務所移転や増員の影響で排出量が増加しています。

■ 二酸化炭素排出量（ガソリン） 【目標】 2012年度比8.7%以内の増加&燃費14%向上

＜二酸化炭素排出量（ガソリン：累計）全体＞



【取組結果】

■ 削減量
-3.0t-CO₂
(増加)

■ 削減率
-3.2% (増加)

■ 評価

東京・大阪において、年度途中で目標の見直しを実施。

【燃費】

2011年度：10.5km/L

→2012年度：11.9km/L

→2013年度：12.9km/L

∴燃費向上率

22.8%



目標達成！

＜本社＞2012年度比4.1t (6.7%) の削減となりました。メンテナンス業務の効率化、トラブルの減少等により、走行距離が減ったことが原因と考えられます。

＜東京＞2012年度比4.8t (28%) と2年連続の大幅増加となりました。事業の拡大に伴いメンテナンス範囲が広域になっていること、遠方でのトラブルも発生し出動回数も増えていることなどが要因です。

＜大阪＞2012年度比2.4t (15%) の増加となりましたが、基準年度（2010年）と比較した場合には、27%削減しています。増車のため、年度途中で目標値の見直しを行っています。

＜全体＞低燃費車への入替やエコドライブの励行などが燃費向上につながっています。

■ 二酸化炭素排出量（軽油）

【目標】 2010年度比70%削減

2013年度からBDF※の使用を開始しましたが、トラックの使用回数が増加しているためBDFの供給が追いつかず軽油を使用してしまっているのが現状です。2014年度はBDF使用量を増やし、軽油の使用量を削減していきたいと考えています。

※「BDF」って何？

バイオディーゼル燃料の略で、廃食油から作られるディーゼルエンジン用の燃料です。植物由来成分なので、燃焼させてもカーボンニュートラルでCO₂は増加しません。

当社のBDFは山形市の環境NPO「知音（ちいん）」さんで製造したものを購入し使用しています。

植物由来の燃料BDF。バスやトラックも走らせることができます。

【取組結果】(CO₂)

■ 削減量：4.8t-CO₂

■ 削減率：48.4%

■ 評価

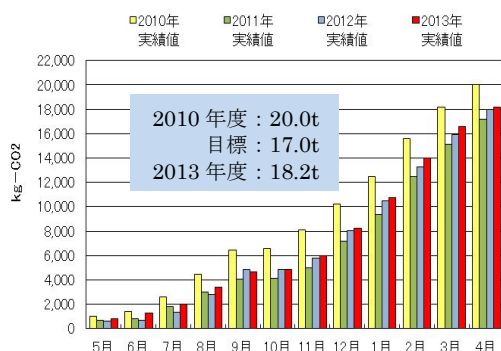


削減したが目標には届かず！



■ 二酸化炭素排出量（LPG ガス） 【目標】 2010 年度比 15%削減

＜二酸化炭素排出量（LPG：累計）本社＞



【取組結果】

■ 削減量：1.8t-CO₂

■ 削減率：9.1%

■ 評価



削減できたが
目標には届かず

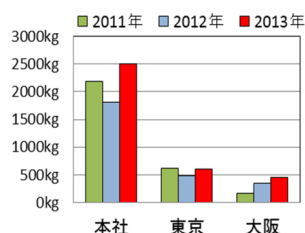
LPG は本社（東北支店）の冷暖房（ガスヒートポンプ）として使用しています。2010 年比では大幅に減らしていますが、2011 年度に比べると 6.1%増加してしまいました。要因として、冬期間特に 2 月のエアコン使用量が増えたことが挙げられます。設備の老朽化により、冷暖房効率も下がっているのかもしれませんが。

■ 廃棄物排出量（一般廃棄物） 【目標】 リサイクル率の向上

	リサイクル率			目標	評価
	2011年	2012年	2013年		
本社	78.4%	70.9%	87.0%	75%	○
東京	35.4%	36.1%	46.0%	40%	○
大阪	37.3%	27.2%	57.4%	30%	○

本社でリサイクル率が高いのは、大きな資材が搬入されることから、段ボール等の包装資材の割合が高くなるためと思われます。今後、分別をさらに徹底して、リサイクル率の向上を目指します。

＜一般廃棄物排出量の推移＞



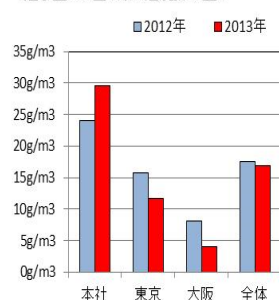
＜売上高当たりの一般廃棄物排出量の推移＞



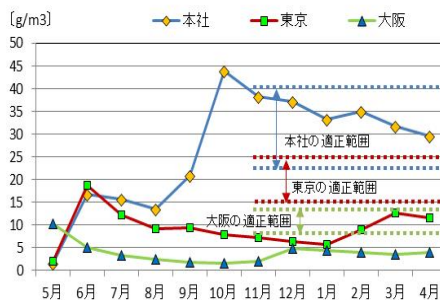
2013 年度の一般廃棄物排出量は、全体で 3.6t、2012 年度比 35%も増加してしまいました。しかし、売上げ 100 万円当たりの排出量では、毎年減少していることが分かります。

■ 廃棄物排出量（産業廃棄物） 【目標】 造水量 1m³あたりの産廃排出量を適正範囲に維持

＜造水量1m³当たりの産廃排出量＞



＜造水量1m³当たりの適正産廃排出量の範囲＞



産廃（汚泥・廃プラ）はろ過装置のメンテナンスの過程で発生し、その量は水質によって大きく異なります。当社では支店ごとに適正な範囲を統計的に設定し、管理しています。全体としては2012年よりも若干減少しました。

■ 水使用量（総排水量） 【目標】 2010 年度比 10%削減（本社） 5%削減（東京）

【取組結果】 本社

■ 削減量：13m³

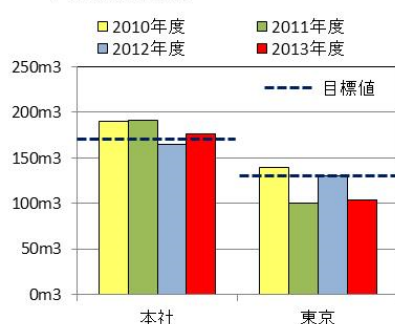
■ 削減率：7.0%

■ 評価



削減できたが
目標に届かず

＜水使用量の推移＞



【取組結果】 東京

■ 削減量：35m³

■ 削減率：25.2%

■ 評価

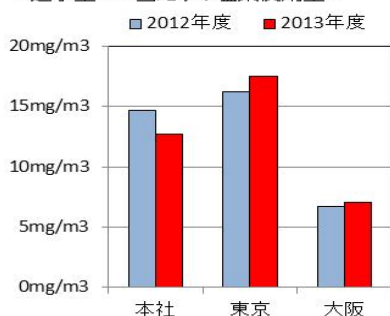


目標達成！

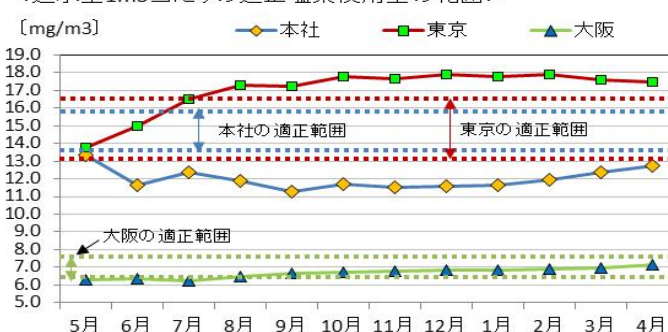
本社は昨年度より、7.5%増加し、目標には届きませんでした。東京では、年度毎に大きなばらつきがあるものの、目標を十分に達成しています。なお、大阪は事務所移転のため、2013 年度は暫定的な目標で管理しました。

■ 化学物質使用量 【目標】造水量 1m³あたりの塩素使用量を適正範囲に維持

＜造水量1m³あたりの塩素使用量＞



＜造水量1m³あたりの適正塩素使用量の範囲＞



浄化と殺菌のため、比較的多くの次亜塩素酸ナトリウムを使用しています。大阪支店管轄の物件は、比較的水質が良好であることから、塩素使用量も少なくなっています。東京は夏場の水質悪化により、適正範囲の上限を上回ってしまいましたが、現在は落ち着いています。本社は適正範囲の下限値を下回っていますが、水質に問題はありません。なお、適正範囲は毎年見直していきます。今後、なるべく塩素使用量が少なく済む処理システムを提供していけるように努力を重ねていきます。

■ グリーン購入 【目標】グリーン購入率（購入金額ベース）…本社：75%，東京・大阪70%

＜グリーン購入率の推移＞



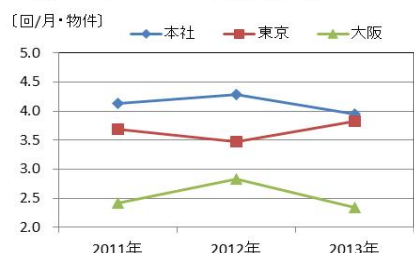
目標達成！

主に事務用品を対象にしたグリーン購入率は、本社 82%、東京 77%、大阪 86%とすべて目標を達成しています。カタログの共有化などの対策が功を奏し、全体的にレベルが向上しています。事務用品以外については、ルールを定めて、環境性能に配慮した商品選定を行っています。

■ 製品・サービスの環境負荷削減に係る環境目標

【目標】メンテナンス出動回数を適正範囲に維持（長期的に削減）

＜物件当たりメンテナンス出動回数の推移＞



お客様の施設内に設置してある処理プラントから警報が出ると、その都度、メンテナンス社員が現場に赴き必要な対応を取らせていただいておりますが、その回数を減らすことができれば、ガソリンなどの使用量を減らすことができ、コスト削減に役立つかと考えています。24 時間遠隔監視システム導入により、異常を早期に発見し、緊急出動回数の削減に取り組んでいきます。

■ 山形エコアクション2.1 関連目標

1) 【目標】植林など森林保護活動・最上川フォーラムへの協力

良質な地下水は豊かな森林資源が育んでいます。当社では、植林活動などの支援を目的として、「緑の募金」（窓口：財団法人 山形県みどり推進機構）に毎年寄付を行っています。また、「美しい・山形最上川フォーラム」に入会し、その活動に積極的に協力しています。



2) 【目標】会社周辺の清掃活動を実施（年2回以上）

冬期間を除き、ほぼ毎月、本社（東北支店）周辺の清掃活動を実施しています。

4. 環境活動計画と取組結果並びに次年度取組内容



4-1. 2013年度環境活動計画と取組結果

＜評価判定の目安＞

○…実施済。80%以上の社員が取組んでいる。80点以上の満足度である。

△…一部未実施。50～80%の社員が取組んでいる。50～80点ぐらいの満足度である。

×…未実施。50%未満の社員しか取組んでいない。50点未満の満足度である。（是正処置の対象）

(2014年4月現在)						
環境目標	活動・取組項目	活動の具体的内容	本社	東京	大阪	是正処置の必要性
二酸化炭素排出量の削減	■消費電力の削減（LPG使用量の削減）	■室温は、暖房期19℃、冷房期28℃で管理する（掲示）	○	○	○	
		■定期的にエアコンのフィルターを清掃する	○	○	○	
		■使用していないエリアの照明は消す（掲示）	○	○	○	
		■OA機器・家電製品の待機電力の削減（掲示）	○	○	○	
		■照明設備のLED化	△	△	△	3年計画
		■現場での電気使用量の把握	△	△	△	諸処の理由により取り下げ
		■現場での電気使用量削減方法の検討	△	△	△	
	■車両運行に伴う化石燃料使用量の削減	■エコ運転の啓蒙活動	○	○	○	
		■アイドリング停止の徹底とタイヤ空気圧のチェック	○	○	○	
		■遠方の現場での連続複数日の業務の場合はなるべく宿泊する	○	○	○	
		■不要な積荷を下ろし、軽量化に努める	○	○	○	
		■移動に際し、可能な場合は公共交通機関を利用する。	○	○	○	
		■エコタイヤの導入	○	○	○	
		■ハイブリッド車などのエコカーの導入	○	○	○	
廃棄物の削減と適正管理	■一般廃棄物削減と分別の徹底	■分別ルールの掲示と周知・実践・廃棄物置場の整理整頓	○	○	○	
		■紙類をシュレッダーにかけてリサイクルする	○	○	○	
		■不要な資料提供の辞退	○	○	○	
		■OA紙の裏表利用・縮小コピーなど	○	○	○	
		■社内LAN、メールでの伝達、記録の電子化	○	○	○	
		■保管場所の管理	○	○	○	
		■廃プラ発生量の抑制方法の検討（又はリサイクルの検討）	○	○	○	
	■産業廃棄物の削減と適正管理	■マニフェストの管理	○	○	○	
		■契約書・委託業者の確認	○	○	○	
	■水道使用量の削減（地下水の適正利用）	■手洗い時などの節水活動	○	○	○	
		■積雪センサーの設置の検討	○	△	△	
		■膜洗浄作業方法等の見直し	○	△	△	
	■化学物質使用量の削減	■使用量の把握ならびに保管状況の確認	○	○	○	
		■化学物質管理責任者の選任とMSDS管理	○	○	○	
		■塩素等の使用量削減に向けた情報収集	○	○	○	
グリーン購入	■グリーン購入	■エコ商品の情報収集	○	○	○	
		■名刺等印刷物のグリーン化推進	○	○	○	
		■設備・機器・車両購入時の環境影響評価	○	○	○	
		■取引先等に対する環境への取組の働きかけ	○	○	○	
山形EA21関連	■森林保護活動への協力	■森林保護団体への寄付	○	△	△	
	■地域の環境保全への協力	■会社周辺の清掃活動	○	△	△	
留意事項	※グレーの網掛け項目は、「製品・サービス関連目標」に属する活動計画です。					

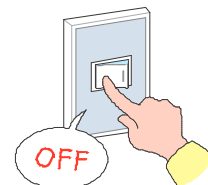


2013.5 全体研修会（環境教育）

2013 年度の環境活動計画については、内容を大幅に見直し、最も環境負荷の大きなガソリン消費量の削減に向けた取組を充実させました。事業が拡大している段階においては、絶対量を削減することは難しいと感じていますが、燃費をできるだけ上げる取組を優先的に実施して行きます。また、「現場プラントでの電気使用量の把握と削減」については、顧客との契約形態が様々であり、削減する場合の費用負担が問題となるため、一端取り下げ、別途方策を再検討することとしました。

4-2. 次年度以降の取組内容

2014 年度から発足した「省電力システム部」の活動を EA21 のシステムに組み入れ、展開して行きます。また、社内から社外に視野を広げ、現場環境基本計画に則った取組を推進して行きます。



5. 環境関連法規等の遵守状況、訴訟等の有無



5-1. 該当する環境関連法規等とその遵守状況

2014年6月30日付で遵守状況を確認した結果は、下記のとおりでした。

■廃棄物処理法

建設現場も含め、遵守状況に問題ありません。

■自動車リサイクル法 ■フロン回収破壊法 ■家電リサイクル法

該当する案件自体ありませんでした。

■水質汚濁防止法（油水分離槽） ■下水道法

事故等の発生はありませんでした。

■毒劇物取締法

本社（東北支店）のみ、非届出業者に該当しますが、紛失防止措置等の要求事項に問題はありませんでした。事故等の発生もありません。

5-2. 訴訟等の有無

環境面での訴訟、行政処分等は、創業以来、一度もありません。また、外部からの環境に関する苦情は、過去3年間ありません。

6. 代表者による見直しの結果（経営者のコメント）



現場数の増加及び営業エリアの拡大による増車と走行距離の増加により、ガソリン使用量は2期連続の増加となりました。しかし、低燃費車への代替やエコドライブの実践等もあり、燃費は20%以上向上しています。また、電気使用量や水道使用量は、高い削減率を維持しています。これは従業員諸君の熱心な取組の成果であると評価します。

取組も4年目に入り、多くの成果が出てきている反面、ややマンネリ化している面も出てきています。環境方針の環境理念「自らの事業活動が環境に与える影響と負荷を可能な限り削減していくとともに、豊かな自然が育んだ恵まれた水資源を大切に、地下水の有効利用を通して、社会に貢献していく」に再度立ち返り、新たな気持ちで再スタートしましょう。

代表取締役社長 横澤 裕一

＜株式会社トーホーEA21 環境経営システム変更の必要性和主な変更内容＞

■環境方針：新事業として立ち上げた「省電力システム部」の活動内容を盛り込む。

■環境目標：「省電力システム部」関連の目標を加え、実効性の少ない目標は見直す。

■環境活動計画：「省電力システム部」関連目標達成のための活動計画を策定する。
実効性に乏しい項目は見直す。

■実施体制：東京支店長を環境推進委員会副委員長に任命し、東京支店の体制を強化する。

■その他：現場環境基本計画に基づく現場管理を適切に行う。
取組結果の可視化（見える化）を推進する。



トーホーは、地球と人にやさしい水づくりをめざします





この環境活動レポートは、ご希望の方に差し上げています。ご希望の方は、本社・各支店窓口でお申し出いただくか、下記にご連絡下さい。また、当社ＨＰ（<http://www.tohoinc.com/>）、エコアクション２１中央事務局のＨＰ（<http://www.ea21.jp/>）でもご覧いただけます。

〒994-0063 天童市東長岡４丁目２番１７号

株式会社 **ト ー ホ ー**

TEL023-658-4115 FAX023-658-4114